

## 第18回高知市総合教育会議 議事録（概要版）

- 1 日 時 令和5年7月28日(金)  
開会：午後2時 閉会：午後3時30分
- 2 開催場所 高知市たかじょう庁舎 6階 大会議室
- 3 出席者
- (構成員)
- |              |        |
|--------------|--------|
| 高知市長         | 岡崎 誠也  |
| 高知市教育委員会 教育長 | 松下 整   |
| 委員           | 谷 智子   |
| 委員           | 西森 やよい |
| 委員           | 野並 誠二  |
| 委員           | 森田 美佐  |
- (市長事務部局)
- |          |       |
|----------|-------|
| 高知市副市長   | 中澤 慎二 |
| 総務部部長    | 林 充   |
| 総務部副部長   | 谷脇 由人 |
| 政策企画課長   | 大宮 剛夫 |
| 政策企画課長補佐 | 守屋 好英 |
| 政策企画課係長  | 村永 京介 |
| 政策企画課主査  | 清遠 佳澄 |
- (教育委員会事務局)
- |                  |        |
|------------------|--------|
| 教育次長             | 山中 浩介  |
| 教育次長             | 植田 浩二  |
| 教育政策課長           | 岸田 正法  |
| 教育政策課長補佐         | 神岡 純子  |
| 教育政策課総務担当係長      | 栗本 佳美  |
| 教育研究所長           | 越智 知恵  |
| 教育研究所特別支援教育担当副参事 | 八木 千晶  |
| 教育研究所特別支援教育班長    | 小笠原 佳子 |
- 4 議 題 特別支援教育の推進

## 5 議事の経過

- 特別支援教育の推進について、教育委員会事務局から資料に沿って説明。

- 議論

### (谷委員)

特別支援教育は教育の原点だと思う。私も先輩から習ったことだが、一人一人の子どもをよく見、それぞれに応じた対応をすることが、子ども自身のしんどさや困り感をなくし、子どもにとって過ごしやすい教育環境をつくることになる。そうした教育環境で安心して学ぶことが教育効果を高め、学力を高めることにつながる。そういった意味で、特別支援教育は教育の原点であり、重要である。

高知市の教育政策の歴史の中で、教育研究所は人権教育や特別支援教育をずっと大事にされてきた。資料に写真があるが、立派な建物であると同時に、その中で行われている取組が全国的にも進んでいると感じ、とても期待している。

資料の11ページに、文部科学省が提示する義務教育段階の多様な学びの場の連続性という考え方がある。状況に応じて対応することにより、どの子どもも教育が受けられるということになるのだと思う。

教育研究所では、教育相談や就学相談等の様々な場面において、組織的かつ計画的に、そして専門性を持って学校や子どもを支援している。各学校や学級への支援が着々と進められていると感じ、非常に重要な存在であると感じた。

一点質問だが、現時点での課題があれば教えていただきたい。

### (教育研究所 八木特別支援教育担当副参事)

障害のある子どもが増えること自体を課題とは思わないが、特別支援学級が増え、子ども一人一人への専門的教育がしっかりと実施できるかということが課題である。例えば、教員の専門性の向上、通常学級におけるユニバーサルデザインの授業づくり等に今後益々力を入れて取り組んでいく必要がある。

### (谷委員)

教員への研修が重要だということか。

### (教育研究所 八木特別支援教育担当副参事)

研修もそうだが、スーパーバイザー等を活用した授業力の向上が必要である。

教育研究所では、希望制の研修ではあるが、特別支援学級の教員を対象に、学期に実践した成果物等を持ち寄り、スーパーバイザーとともに情報交換を行う場を設け、実践の輪を広げている。一つの学校に多くの特別支援学級があるわけではないので、そういった場で具体的な実践事例を学びながら、同時に研修も実施している。

実践についての共有と研修の両輪で、今後も取組を進めていきたい。

**(谷委員)**

スーパーバイザーの人数が増え、また、そのスーパーバイザーから直接ご指導いただくというのはとてもいい取組だと思う。

**(岡崎市長)**

教員の人事異動について、特別支援教育とそれ以外の相互の人事異動はどのように行われているのか。

**(松下教育長)**

特別支援学校と特別支援学級間の異動は多く行われており、特に高知市は高知特別支援学校がセンター的機能を果たすという位置付けになっているので、そこで専門的に指導した経験のある方を市内の小中学校の特別支援学級に配置し、リーダー的な役割を果たしていただいている。そういった人事異動を高知県教育委員会とともに実施している。

**(森田委員)**

いくつか意見があるが、まず一つは教育力、授業力についてである。教員は、授業力や専門性を高めるのと同時に、子どもへの声掛けや励まし方といった、専門的だが授業とは関係のない些細なことにまで気を配る必要がある。学校では子どもと一对一の近い関係になるため、子どもに恐怖を与えてしまう場合がある。教員が情熱をもって頑張れと声掛けすると、それを怖いと感じ負担に思う人もいるかもしれない。どれだけ子どもの目線でできるかという、授業をするのとはまた別の教員の能力も必要である。また、保護者に対しても、細やかに連絡をとるなどの心掛けによって、近い関係性を築くことも必要である。

次に、教科という区分からはこぼれ落ちるが、子どもが大人になる上で必要な事柄にも目を向けていく必要があると思う。例えば、以前、私が特別支援学校で授業を行った際に、人を好きになったときの人と人との距離の取り方や声掛けの仕方など、そこには一定のルールがあるという話をした。大人になる上で必要だが教科や勉強とは関係のない事柄をどう取り上げていくか、という視点も必要である。特別支援学校を訪れた際、家庭科の先生から、この生徒たちは最初の調理実習でカップラーメン作りを習ったとお聞きした。生きていく上ではその段階から教わる必要があるが、しかしそこから3年経つと、冷蔵庫内の食材を見て、子どもたち自身で献立ができるようになるそうである。

将来納税者として生活していくために必要なこと、生きる力、そういったことも教科と並行してやっていく必要があると思う。

**(岡崎市長)**

これまで定期的に障害者の団体の方々と意見交換を行ってきて、その際にもよくお聞きすることだが、障害のある方は自ら納税し生活していくことを望んでいる。

## (西森委員)

インクルーシブ教育については、日弁連が2014年に出した障害者権利条約の完全実施を求める宣言や、2019年の人権行動宣言の中でも触れられている。

資料の11ページには、自宅における訪問学級が必要な人から、ほとんどの問題を通常学級で対応できるという人まで、場としてのグラデーションが階層的に示されている。

学業やタイプ、技能といった視点から、グラデーションのどこに自分がいるのか考えると、誰の力も借りず完璧に生きられる人はおらず、誰もが特性を持っているはずである。教室の中にある何でもできそうな子も、その子なりに抱えていることがあり、誰にも相談できない場合があるかもしれない。この平面図の中の一人であるという点において私たちは平等であり、それこそが平等という意味ではないかと感じた。グラデーションのどこかに入るのだと考えれば、支援の不要なグループ、必要なグループといった分断が生じないのではないかと思う。

教室の中に、授業についていけない、授業に絡めないというような「お客様」がいるべきではない。一人一人に目を向け、様々な技能の習得ができ、必要なときに支援を求めることができるような学校を運営することが理想だと思う。そう考えるきっかけとなったのは、先日訪れた特別支援学校で伺った清水校長先生のお話である。健常者の意識が変わらない社会に障害のある人がただひとまとめにされるのはインクルーシブではない、と先生はおっしゃったのだと捉えた。

社会の分断の考え方を変える必要があると思っている。インクルーシブは「包括」と表現されることがあるが、程度は異なるが全員が問題を抱えながらグラデーションの中にもとにられる、柔軟で優しく包み込む社会が理想である。理想の実現に向けて進めていくのがインクルーシブ教育ではないか考える。その延長に共に生きる社会があるはずだが、現実には分断されてしまうため、社会全体の意識を変えていかなければならない。教員の専門性は大事だが、障害のある人とともに学ぶ、ともに働くという経験が私たちに不足しているため、障害のある人への接し方や支援方法が分からないという状態になる。その経験を小さいときから身に付けることで、分断する意識がなくなればいいと考える。例えば、保護者参観などでインクルーシブの先進地の事例等を子どもと一緒に学べる場があれば、かなり意識が変わるのではないかと思う。

## (野並委員)

ご説明を聞き、細やかに配慮されたシステムが進んでいるのだと感じた。

一点質問がある。支える側である現場の教員等のストレスは、このシステムによって緩和されるのか、それとも更なる専門性を求められることでストレスが増すものなのか。面で支えるのであれば点にかかるストレスは緩和されるかもしれないが、面にかかる重量が多くなればこれまで以上にストレスがかかることになるので、持続可能でなくなる。

**(教育研究所 八木特別支援教育担当副参事)**

様々な障害に対応することなどでストレスがかかる場面もあるが、障害のある子どもの特別支援教育に携わる中で、教育者として新たな視点が開かれるという側面もある。

特別支援学級の担任や、特別な支援の必要な子どもがいる通常学級の担任に限らず、学校全体として面で支える特別支援教育の推進に取り組むため、全ての学校で校内委員会を立ち上げ、特別支援教育の必要な子どもへの支援について共有しており、今後もしっかりとその取組を進めていきたい。

**(岡崎市長)**

社会が障害に対してどのような認識と理解を持ってきたかが大事な視点である。特に日本では、長い間障害のある子どもを家庭の中で隠していた。その土壌や風土が個人の認識と理解に大きく影響している。障害者の差別禁止の法律ができたのも最近であり、まだ完全に理解されてはいない。

アメリカ教育を映像などで見ると、学級に障害のある子どもとそうでない子どもが一緒にいる。同じ場にいればすぐに一緒に遊び、障害に対して特別な認識を持っていない。

**(松下教育長)**

教育長に就任し1年半ほどになるが、学力や不登校等課題が山積している中で、特別支援教育を充実させたいということを、就任以来校長会等で申し上げている。

特別支援教育を充実させることが学校の取組として大事であり、今この立場で取り組み、それが結果的に将来に責任を持つことにつながっている。これまで教育研究所を中心に取組を進めきたが、本日、委員や市長に報告ができたことを誇りに思っている。

野並委員の発言にもあったように、学校現場においても社会においてもそうだが、今までは点で支えるしんどさがあった。点であるが故にこぼれ落ちること、また元々支えられないことがあり、それを学校全体で対処できれば何か変わるのではないかと考えてきた。これまで取組を進めてきたことにより、今、学校現場は変わってきている。市長から障害に対する歴史的背景について発言があったが、差別について啓くことができる可能性を持っているのは学校である。特別支援教育を充実させることによって、社会全体に何か方向性を持たせることができるのではないかと考えており、本日この議題で協議することができ良かった。

**(岡崎市長)**

差別の解消について語られるとき、よく人権を守るという言葉でまとめられる。長い間部落解放運動をされていた森田益子さんは、30年以上一貫して、人権を守ることは人の尊厳を守るということだと言われていた。路上で生活し家がない人は尊厳も何もないということである。人権を守るとは何なのか、私自身長い間考えてきたが、今そのことを強く実感している。

また、北九州市で牧師をされている奥田知志さんは、生活困窮者に対し、路上生活から脱出させ、住むところを支援する活動をされている。しかし、ホームレスである路上生活者に施設等に入ってもらっても、本人の意思で出てきてしまう。ただ住む家をあてがえばいいというものではなく、人とのつながりがなければならない。彼はいつも、ハウスはあるけどホームはないということを言われる。ホームとハウスは本質的に完全に異なり、彼らが一番欲しているのはホームだと言う。障害についてはまた異なるが、根幹は人の尊厳を守るという点で同じである。

学校現場にいる教員であれば、人の尊厳を守ることにについて様々な思いを持ち、一貫して教育に取り組むことができるだろうと思う。

一点質問だが、特別支援学校は小学、中学、高等部とあるが、高等部まで行き、その後のぐらいの方が社会へ出て働いているのか、またどこまで社会に関わることができているのか。

#### **(教育研究所 八木特別支援教育担当副参事)**

障害の程度によって様々だが一般就労をする方もいる。障害者枠での一般就労、就労継続支援A型の事業所等で就労又は一般就労を目指す形、就労継続支援B型の事業所に通う形といったように、卒業後何らかの形で社会に参加できることを目指している。

#### **(岡崎市長)**

大型の事業所ができ、以前と比べると働く先は増えている。障害者雇用の制度を活用しながら大規模に雇用する事業者もいる。

チョークを製造する会社で、社員のうち約7割が障害者であるという会社がある。製造過程でチョークの品質をセンサーで検査するのだが、センサーの機械は正常と判断しているのに、社員である障害者の検査が通らないことがある。個々に適した業務内容で高い能力を発揮し、検査の責任者になっているという事例もあるようである。

#### **(教育研究所 八木特別支援教育担当副参事)**

参考に配布した「ふくふくまっぷ」についてだが、障害のある子どもが生まれたとき、また発達に遅れがあると感じたとき、子どもについての相談先を保護者に紹介するために作成している。

妊娠や出産、就園、就学といった子どもの成長段階や発達に応じた障害福祉制度、経済的な支援など様々な情報を掲載するとともに、災害等の非常時に備えるべきものについても掲載している。また、今年度は多くのQRコードを掲載し、新たに発信された情報をスマートフォン等で得られるようになっている。

作成に当たっては、高知市の母子保健課、子ども育成課、保育幼稚園課、障がい福祉課等が情報を提示し、また特別支援学校等の学校に関する情報の掲載もあり、保護者にとって必要な様々な情報を網羅したものになっている。

59 ページに非常時のために備えるものが具体的に図示されており、保護者の方がチェックできる。さらに、人工呼吸器等が必要な重い障害のある場合に準備すべきものについても具体的に示されているため、参考にしてもらいたい。

**(岡崎市長)**

マイナンバーカードについての情報があるとなお良い。

野並委員ならご存じだと思うが、マイナンバーカードは投薬等の医療データとリンクしているため、マイナンバーカードを提示すれば必要な情報が分かり、特に障害のある方が避難所等に行った際には活用できる。

**(谷委員)**

本日様々な意見をお聞きした。議題が特別支援教育一本に絞られていることは非常に画期的である。障害というものをどう捉えていくかだが、学級の中で障害を個性の一つとして捉える動きがある。世界的な動きとしても、共に学ぶ、共に生きる、共に働く共生社会を目指すという考え方があり、大変重要な考え方である。また、カップラーメンの作り方を授業で取り上げるといった、子どもたちの生活につながる取組も大事である。

学校現場では、様々な特性を持つ子どもに対応することが、教員にとって苦労やストレスになるという面は確かにあり、世界や国の考え方が学校現場でどこまで浸透させられるか、共生社会に向けて進んでいけるかということが今後の課題である。

一点質問だが、出口の問題として、高知市でも障害者の雇用推進をされているか。

**(岡崎市長)**

会計年度任用職員制度が導入され、高知市では約 2,000 人の会計年度任用職員を雇用している。分母の職員数が増えたため、障害者雇用率が下がってしまっている現状である。

**(林総務部長)**

現在、障害者の法定雇用率は 2.6 パーセントだが、分母の職員数がかかなり増えたために、高知市の直近の値では 2.26～2.27 パーセントとなっている。法定雇用率が来年 4 月には 2.8 パーセント、さらに令和 8 年 7 月には 3 パーセントに引き上げられるため、障害者雇用の拡大は大きな課題である。

庁内に人事課ワークステーションという障害者の就労の場を設置し、庁内各課から依頼を受けた書類のデータ化や事務補助作業に取り組んでいただいている。今後も障害者雇用促進を図っていきたい。

**(岡崎市長)**

高知県は障害者雇用率が法定雇用率に達している。高知市においても取り組む必要があり、今後できるだけ早く雇用率を引き上げていきたい。

**(森田委員)**

本日各委員の意見を伺い感じたことだが、更なる特別支援教育の充実を目指し、特別支援教育に関わる教員がどうエンパワーメントしていくかが大事である一方で、特別支援に無関係だと思っている人たちをどうなくすかも大事である。教員にストレスがかかるのは、いまだ社会の理解が進んでいない現状があるからだと思う。私が特別支援学校を訪れた際、生徒の買い物に同行させてもらった。レジでの会計ができるのか心配していたが、セルフレジの機械をスムーズに使いこなしていた。子どもたちが訓練によって様々な能力を身に付けていることに感心するとともに、勉強になった。

今まで障害のある人が自分の近くにいなかったのではなく、見えていなかっただけであり、その個々の価値観をアップデートさせる意味での教育が必要だと感じた。

**(岡崎市長)**

コロナ禍の中で教育現場は大変な時期を過ごしてきたが、唯一良かったことは、全生徒にタブレット端末が配布され、全教室に電子黒板が導入されたことである。障害のある子どもを育てる保護者の方と話をすると、タブレット端末をもっと上手く活用すれば子どもが更に伸びると言われる。保護者はネットから多くの情報を得ており、タブレット端末を特別支援に活用した県外の事例等を熱心に語られる。

タブレット端末を使うことの利点は、子ども一人一人に応じた教育が可能になるという点であるが、高知市の特別支援学校ではタブレット端末をどのように活用しているか。

**(教育研究所 八木特別支援教育担当副参事)**

一人一人の障害特性に応じたタブレットの活用は進んでいるが、更なる可能性があると思っている。今取り組んでいるのは、意思伝達支援のための活用である。今まで教員が意思表示のためのカードを作り、生徒と意思伝達していたが、タブレット端末にデータを入れることで、それを子どもが自分で操作している。また、学習の中でもタブレット端末を使うことにより、自分のスピードでドリルを進めることができる。

読むことが困難な子どもはデジタル教科書を音声で読み上げる、書くことが困難な子どもは音声入力やタイピング入力をするといった形で、これからさらに活用方法が研究されていくことを期待しており、それに対して高知市もしっかりと可能性を追求していきたい。

**(岡崎市長)**

良い教材が開発されていくと思う。

**(野並委員)**

世間では同じように先生と呼ばれるが、医療現場と教育現場は似通っている部分とそ



うでない部分がある。そうでない部分というのは、医療がある方向に向かって進むとき、診療報酬というインセンティブを与えられながら進んでいくという点である。にんじんに向かって馬が走っていくように医療は進んでいき、実際そのにんじんを食べられるという特典がある。それに対して教育は、大事な分野であるにもかかわらずインセンティブがない。

**(岡崎市長)**

教員は毎日子ども一人一人と向き合っており、教員が子どもの人格形成に関わっているという見方をよくされる。教育は、一人一人の価値観や多様性、その子どもにあった成長を見守っていくオーダーメイドであると感じた。

また、特に特別支援教育では、子どもと教員との相性が大きく影響するのではないかと思う。

**(松下教育長)**

教育の原点は特別支援教育であると思っている。子どもとの相性や関わり方、また、子どもに愛情を注げるか、子どもの個性をどれだけ伸ばせるのかといった、学級の中で教員が大事にするべきことも全て特別支援教育の中に含まれている。学校や教育委員会という組織として特別支援教育を推進することはなかなか困難ことであるが、しかしそれがやはり大事なことであり、今後も取組を進めていかなければならない。

**(岡崎市長)**

本日は議題を特別支援教育一本に絞り、各委員にご発言をいただき、大変参考になった。

教育の原点が特別支援教育にあると改めて感じるとともに、特別支援教育のレベルが高まっていくことを願っている。

● 閉会